

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0301	事業番号	01
部署室名	総合政策部	課所名	政策課	担当名	黒澤・金丸	連絡先	3455
				事業開始年度		事業終期年度	-
事業名	総合企画調整事務費			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業の分類① 市独自事業 事業の分類② その他
根拠法令							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・5市1町で構成される埼玉県東南部都市連絡調整会議の負担金を支払う。 ・埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム（まんまるよやく）の運用に係る越谷市分の通信料及び金融機関への口座振替手数料を支払う。 ・企業版ふるさと納税制度による寄附を受けるためのPRを行う。 						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	1.27	10,541,000	1.27	10,414,000	0.63	5,166,000	0.63	5,166,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	1.27	10,541,000	1.27	10,414,000	0.63	5,166,000	0.63	5,166,000
	事業費内訳	①国・県支出金		0		0		0		0
		②市債		0		0		0		0
		③その他の財源		0		0		0		0
		④一般財源		15,530,552		13,965,000		14,999,634		16,685,000
		合計B（①～④）		15,530,552		13,965,000		14,999,634		16,685,000
		総事業費合計（A+B）		26,071,552		24,379,000		20,165,634		21,851,000
		事業費が増減した理由	R5年度は、(仮称)越谷市立地域スポーツセンターへの公共施設予約案内システム導入等により、当初予算が前年度比で増額となっている。							
成果	成果指標	公共施設予約案内システム（まんまるよやく）の利用割合		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	市内の公共施設予約案内システム利用可能施設における利用申請のうち、同システムから利用申請が行われた割合		目標	60.50%	61.50%	62.50%	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した	
			実績	63.90%	61.08%	63.23%				
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5市1町で構成される埼玉県東南部都市連絡調整会議で、公共施設予約案内システム（まんまるよやく）を共同運用し、地域住民の利便性向上に努めた。 対象施設：39施設（5市1町内では127施設） 登録者数：4,488人（5市1町内では12,717人） ・チラシ配布や委託先事業者を通じて企業版ふるさと納税に係るPRを実施し、地方創生の取組みに対しての自主財源確保に努めた。 寄附合計額：21,300千円 寄附企業数：13社 									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約案内システム(まんまるよやく)は、近隣5市1町で広く利用されているシステムであり、社会的なニーズは高い。(埼玉県東南部都市連絡調整会議の実施事業は、5市1町の首長が出席する総会で合意したもの。) ・企業版ふるさと納税は、全国での寄附件数・金額が大幅に増加しており、積極的なPRが求められている。 	委託化の可能性 あり 委託可能な範囲 企業版ふるさと納税PRについては委託を実施済み 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約案内システム(まんまるよやく)は、24時間365日空き状況の確認や施設の使用申込が可能で、地域住民に利便性の高いシステムを提供できている。 ・企業版ふるさと納税は、PR等支援業務委託を実施し、制度の対象となる「市外に本社を置く企業」への効果的なPRを行っている。 	
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約案内システム(まんまるよやく)は、近隣5市1町で共同運用することにより、コストの削減と、利便性の向上を図っている。 ・企業版ふるさと納税は、成果報酬型のPR等支援業務委託とすることにより、コストの削減と、委託事業者の事業意欲の向上を図っている。 	
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約案内システム(まんまるよやく)の新規登録手続き、更新手続き及び操作性について、今後のシステム更改時にさらに利便性の高いシステムとなるよう、引き続き利用者ニーズを把握する必要がある。 ・企業版ふるさと納税については、PR等支援業務委託事業者を通じたPRだけでなく、更なる寄附の獲得のため、市独自のPRも検討する必要がある。 		
総合評価	A（事業内容は適切である）		
総合評価の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約案内システム(まんまるよやく)については、利用率が順調に推移しており、事業内容は概ね適切であると判断している。 ・企業版ふるさと納税については、PR等支援業務委託事業者を通じた寄附件数が順調に推移しており、事業内容は概ね適切であると判断している。 		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	現状のまま継続
次年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設予約案内システム(まんまるよやく)については、引き続き利便性の高いシステムの提供に努めていく。 ・企業版ふるさと納税については、引き続きPR等支援業務委託事業者を通じたPRを行うとともに、市独自のPRもさらに実施していく。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0301	事業番号	02
部署室名	総合政策部	課所名	政策課	担当名	岩崎	連絡先	3455
				事業開始年度	H14	事業終期年度	-
事業名	土地開発公社振興費			事業の実施方法	補助金等		
				事業の分類①	市独自事業		
				事業の分類②	その他		
根拠法令	越谷市土地開発公社補助金等交付要綱第1条						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社の管理費、人件費及び経費の一部を補助する。 ・土地開発公社の借入金に係る利子の補給を行う。 						

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①正規職員	0.55	4,565,000	0.55	4,510,000	0.42	3,444,000	0.42	3,444,000
		②会計年度任用職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0
		合計A（①+②）	0.55	4,565,000	0.55	4,510,000	0.42	3,444,000	0.42	3,444,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	0		0		0		0	
		④一般財源	14,028,967		18,400,000		15,984,161		14,000,000	
	合計B（①~④）		14,028,967		18,400,000		15,984,161		14,000,000	
	総事業費合計（A+B）		18,593,967		22,910,000		19,428,161		17,444,000	
	事業費が増減した理由		[事業費減少の主な要因]土地開発公社の保有土地処分（市買戻しまたは公社民間売却）後には、借入金を償還しており、支払利息が縮小しているため							
成果	成果指標	標準財政規模に対する公社保有土地の簿価総額の割合		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	第2次越谷市土地開発公社経営健全化計画で掲げている指標	目標	0.11	0.09	0.07	A	目標を達成した、または目標を上回って達成した		
		実績	0.09	0.08	0.07					
事業の実績	土地開発公社に対し、補助金等を15,984,161円（補助金：4,839,867円、利子補給金：11,144,294円）交付した。このことにより、公社は円滑に事業を推進でき、併せて公社保有土地の簿価総額の上昇も抑制され、補助金等の目的である経営健全化を図れた。									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明				
必要性	社会的ニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	土地開発公社は、市の全額出資で設立されている法人であり、その経営状況については、市の財政状況にも影響を及ぼすことから、市が主体として実施するべき事業である。			委託化の可能性	なし
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	成果指標としている標準財政規模に対する簿価総額の割合は、第2次経営健全化計画を開始した平成26年度当初は0.33であったが、令和4年度末には、0.07まで縮小している。なお、補助金等の交付金額や方法などは必要に応じて見直しを行っている。				
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	本事業は、成果を下げずにコストを削減する余地がないものである。また、将来のコスト見込みについては、公社借入金の利率が事業費に影響するため、レートの変動には注視する必要がある。				
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）	[指摘及び意見の別] 意見 [意見の概要] 越谷市補助金等の交付手続き等に関する規則によれば、補助金等は補助事業等が完了した後に交付することが原則である。当補助金等についても、同規則に従い、補助金等の交付は、「完了払」を原則とすべきである。					
上記に対する措置等	補助金等の交付時期について、土地開発公社の財務状況等に鑑み、改めて検証を行った。その結果、令和4年度からは「完了払」での交付を原則とすることとし、土地開発公社補助金等交付要綱について、所要の改正を行った。					
事業を実施した上での課題等	引き続き公社保有土地の処分を進めるにあたり、民間売却を行う際に発生する売却損に充てる準備金不足が課題としてあげられる。					
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）					
総合評価の説明	本事業は、土地開発公社の円滑な事業の推進のために適正に執行している。事業実施をとおして、第2次経営健全化計画で定めた公社保有土地の処分はおおむね順調に進んでおり、管理費等や支払利息の縮減も図られている。一方で、今後も公社保有土地の処分を進めていくにあたっては、前項の課題もあることから、本事業の内容等の見直しを検討する必要があるため、Bとした。					

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	引き続き公社へ補助金等の交付を行う。また、課題を解決するため、本事業の内容等を必要に応じて見直しを行う。

【様式1】

令和5年度事務事業評価（事後評価）
（令和4年度実施事業）

事業の概要（Plan:計画）				課コード	0303	事業番号	01			
部署室名	総合政策部	課所名	南越谷にぎわい推進室	担当者	村田	連絡先	3437			
事業名	南越谷駅・新越谷駅周辺地域にぎわい創出事業			事業の実施方法	直接実施及び業務委託		事業開始年度	H30	事業終期年度	-
根拠法令										
事業内容	南越谷駅・新越谷駅周辺地域の新たなにぎわいの創出および地域経済の活性化を図るため、民間活力を活用し、周辺地域の核である越谷サンシティを整備する。また、現施設（コミュニティプラザ）の商業棟の維持管理・運営を行う。									
事業の分類①	市独自事業									
事業の分類②	建設整備									

事業の実施（Do:実施）		令和3年度 決算		令和4年度 当初予算		令和4年度 決算		令和5年度 当初予算		
事業費等	人件費	①常勤職員	5.7	47,642,000	5.5	45,100,000	5.5	45,100,000	5.5	45,100,000
		②会計年度任用職員	0.0	0	0.9	2,430,000	0.9	2,430,000	0.9	2,430,000
		合計A（①+②）	5.7	47,642,000	6.4	47,530,000	6.4	47,530,000	6.4	47,530,000
	事業費内訳	①国・県支出金	0		0		0		0	
		②市債	0		0		0		0	
		③その他の財源	342,089,071		350,000,000		387,688,548		365,000,000	
		④一般財源	77,285,115		134,447,000		102,289,994		115,493,000	
	合計B（①～④）	419,374,186		484,447,000		489,978,542		480,493,000		
	総事業費合計（A+B）	467,016,186		531,977,000		537,508,542		528,023,000		
	事業費が増減した理由	コミュニティプラザの光熱水費の増加に伴う委託料の増額								
成果	成果指標	-		R2年度	R3年度	R4年度	達成度			
	成果指標の説明	本事業は、南越谷駅・新越谷駅周辺地域のにぎわいづくりに向けて、その核となる新たな越谷サンシティの整備等を実施するものであり、その検討を進めている現時点において、定量的な成果指標の設定は困難である。			目標	-	-	-	B	目標を80%程度達成した
事業の実績	新たな越谷サンシティの整備に向けて、マーケットサウンディング（民間事業者との対話）などを実施し、イベントホールや民間収益施設に係る整備内容や、本事業における官民連携に関する詳細な検討を進めた。 ・マーケットサウンディング実施実事業者数：19者									

事業の評価（Check:見直し）		評価内容の説明	
必要性	社会的なニーズ 市が実施すべき妥当性 民間との連携	越谷サンシティは、オープンから40年余りが経過し、施設を取り巻く環境の変化、さらには施設の老朽化などにより、近年、にぎわいの創出の拠点としての魅力が低下していることから、新たなにぎわいの創出に向け、民間活力の活用を念頭に、本事業を推進する必要がある。	委託化の可能性 委託可能な範囲 他市事例
有効性	事業目的達成への繋がりが 事業見直しの必要性 ニーズの傾向	マーケットサウンディング等の取り組みを通じ、施設の機能や事業手法等の検討を詳細に行うことにより、民間活力を最大限活用することが可能となり、利便性の向上、コスト縮減、土地の有効活用、そして、新たなにぎわいの創出に繋げることができる。	あり
効率性	活動量の成果 将来コストの見込み 受益者負担の適正度	新たな越谷サンシティの再整備に向けた検討及び現施設（コミュニティプラザ）の商業棟の管理運営等の業務は、専門家の高度な知識及び技術等を必要とすることから、その一部を業務委託することにより、業務の効率的、効果的処理が図られている。	主な業務については、既に委託済
外部評価・包括外部監査の指摘（概要）			
上記に対する措置等			
事業を実施した上での課題等	多額の財政負担が見込まれる本事業にとって、新型コロナウイルスやウクライナ情勢等によるエネルギーや建設資材価格の高騰などの社会状況の変化の影響は、本事業に直結するものと認識している。他の公共施設の整備や維持管理に与える影響を見極めつつ、本事業の財政負担を極力抑制できるかが課題。		
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）		
総合評価の説明	本事業は、「越谷サンシティ整備基本計画（令和3年4月）」に基づき整備検討を進めている。検討に当たっては、民間ノウハウを最大限に活かしつつ、利便性の向上、コスト縮減、土地の有効活用を図り、さらに昨今の社会情勢の変化に伴う市場の動向等を確実に把握できるよう、マーケットサウンディングを計画的に実施しており、南越谷駅・新越谷駅周辺地域の「新たなにぎわい創出」、「地域経済の活性化」といった本事業の目的の実現に向けて着実に進められている。		

今後の方向性（Action:改革改善）	
今後の方向性	見直しの上継続
次年度の取組内容	エネルギーや建設資材価格が大幅に高騰するなど社会経済情勢の著しい変化を踏まえ、事業手法、財政負担などをより詳細に検討し、事業者の公募に向けた取り組みを実施する。